

## 平成22年度第2次札幌新まちづくり計画事業進行調書(その1)

施策体系コード	5-1-3		事業名	公文書館整備基本構想策定
担当	総務局行政部総務課 佐藤 武宏 TEL211-2162			
全 体 計 画				
事業内容	重要な価値を有する公文書等を市民の共有財産として後世に伝えていくため、それらの公文書等を体系的に保存し市民の利用に供するとともに歴史を継続的に伝えていくための調査研究を行う公文書館について、有識者等からなる策定委員会を設置し、本市として必要となる公文書館の機能、運営方法、施設整備のあり方等の基本構想を策定するとともに、施設整備の検討を行う。		＜年度別の事業内容＞	
			<p>平成20年度 公文書館基本構想策定委員会の開催</p> <p>平成21年度 公文書館基本構想策定委員会の開催、基本構想の策定</p>	
事業内容 ・ 量 ・ 場 所 ・ 規 模 ・ 件 数 等	平成19年度事業内容(決算)		平成20年度事業内容(決算)	
	<p>既往予算にて、公文書館に関する知識を蓄積するとともに、今後の公文書館設置に向けた具体的な取組に資することを目的として、有識者を講師とした研修会を実施した。</p>		<p>有識者からなる公文書館基本構想検討委員会を設置し、公文書館の機能や運営方法、施設整備のあり方など、公文書館の具体的な検討に着手した。また、検討委員会には、公募による市民委員からなる市民利用会議を設置し、利用者の立場からの検討を行い、市民意見の把握に努めた。</p> <p>また、公文書館の検討にあたっては、職員の専門知識の向上や国の公文書管理法案の情報収集が必要であるため、国立公文書館が開催する職員研修会や会議に出席し、必要な知識の取得や国の動向把握を行なった。</p> <p>①検討委員会開催 検討委員会委員謝礼(6回開催) 287千円 市民利用会議委員謝礼(3回開催) 263千円 検討委員会会場使用料等 開催事務費 290千円 ②国立公文書館開催職員研修会・会議出席 307千円</p>	
	平成21年度事業内容(決算)		平成22年度事業内容(予算)	
<p>有識者や公募市民で構成する検討委員会からの提言を受け作成した素案をもとにパブリックコメントを実施したのち、札幌市公文書館基本構想を平成21年11月に策定した。</p> <p>また、市役所本庁舎や区民センターでパネル展を開催し公文書の意義や役割を紹介した。</p> <p>①検討委員会委員謝礼 88千円 ②公文書館等職員研修会参加費用 95千円 ③公文書館基本構想素案パネル展設営業務 126千円 ④パネル展用物品(ロール紙等)購入費用 98千円 ⑤基本構想等印刷費用 109千円</p>		<p>公文書館基本構想に基づき、機能や施設、管理運営体制などについて具体的な検討を進め、基本計画を策定する。</p> <p>公文書館基本構想を推進していくため、公文書の重要性などの関心喚起を広めることから、パネル展の開催する。また、職員の公文書管理意識の向上を図るための取組を行う。</p> <p>①基本計画作成費 1,000千円 ②パネル展開催費 500千円(パネル作成 185千円、設置運営委託 315千円) ③検討委員会謝礼 250千円(5回×4人) ④基本計画印刷製本費 130千円 ⑤先進他都市視察 120千円</p>		

## 平成22年度第2次札幌新まちづくり計画事業進行調書(その2)

施策体系コード	5-1-3			事業名	公文書館整備基本構想策定		
達成目標の状況							
項目	18年度末 (現 状)	19年度末 (実 績)	20年度末 (実 績)	21年度末 (実 績)	22年度末 (予 定)	22年度末 (目 標)	
公文書館整備基本構想	-	-	検討	策定	/	策定	
市民・企業等との協働の状況(市民・企業等の参加、支援、協力の状況)							
<p>■市民との連携、市民参加</p> <p>① 公文書館基本構想検討委員会において、公募による市民委員も構成するメンバーに加えた市民利用会議を開催した。</p> <p>② パブリックコメントを実施し、市民からの意見募集を行なった。</p> <p>■企業等との連携・協働</p> <p>[資金協力] 該当なし</p> <p>[人材協力] 該当なし</p> <p>[情報協力] 該当なし</p> <p>[その他の協力] 該当なし</p> <p>■市民・企業等が参加しやすい環境づくり</p> <p>① ホームページにて検討委員会会議資料や議事録を掲載し、検討状況の情報提供を行なった。</p> <p>② 市役所本庁舎や区民センターでパネル展を開催し公文書館の役割等の情報提供を行なった。</p>							
評価(成果)				課題			
平成21年11月に公文書館基本構想を予定どおり策定した。また、公文書館等の管理に関する法律が平成21年7月に制定され、国においても公文書管理の充実化に向けた動きがあり、その考え方をいち早く、公文書館の検討にも反映した。				<ul style="list-style-type: none"> <li>・公文書館設置に関する庁内合意と整備手法(跡利用又は新設)等の検討</li> <li>・公文書管理に関する体系的な制度設計や関係規程の整備</li> <li>・公文書の評価選別を行うための具体的な評価・選別基準の策定や公文書の保存年限の上限の見直しなど</li> </ul>			
今後の事業の予定・方向							
平成21年度中に策定する公文書館基本構想を踏まえ、具体的な施設計画の検討や調査に着手するため、事業内容を拡充していくこととなる。市民の共有財産である重要な公文書の散逸を防止し、市民と行政の情報の共有化を進めていくため、早期の施設整備を目指していく。							

## 平成22年度第2次札幌新まちづくり計画事業進行調書(その3) (単位:千円)

施策体系コード		5-1-3			事業名	公文書館整備基本構想策定				
事業費の推移										
項目		19年度	20年度	21年度	22年度	計				
計画	事業費	0	2,000	2,000	0	4,000				
	財源内訳									
	国・道支出金	0	0	0	0	0				
	市の債	0	0	0	0	0				
	その他の他	0	0	0	0	0				
一般財源	0	2,000	2,000	0	4,000					
予算	事業費	0	1,000	1,000	2,000	4,000				
	財源内訳									
	国・道支出金	0	0	0	0	0				
	市の債	0	0	0	0	0				
	その他の他	0	0	0	0	0				
一般財源	0	1,000	1,000	2,000	4,000					
実績	事業費	0	1,147	934	-	2,081				
	財源内訳									
	国・道支出金	0	0	0		0				
	市の債	0	0	0		0				
	その他の他	0	0	0		0				
一般財源	0	1,147	934		2,081					
事業費の進捗率		(H19実績事業費+H20実績事業費+H21実績事業費+H22予算事業費) / (計画事業費)					102.0%			
計画との差異(予算・実績・事業内容・規模・時期等)										
《全体》										
[19年度]										
[20年度]										
[21年度]										
[22年度]										